

証券コード 4650
平成28年 6月10日

株 主 各 位

札幌市中央区南 3 条西 1 丁目 8 番地

SD エンターテイメント株式会社

代表取締役社長 河野 正

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、平成28年6月28日（火曜日）午後6時までには到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年 6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市中央区南一条西五丁目 9 番地 1
ホテル オークラ札幌 2階 フォンテーヌ
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申しあげます。）
3. 目的事項 第62期（平成27年 4月 1 日から平成28年 3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
- 報告事項
- 決議事項
- 議 案 取締役 4 名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 「計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。なお、会計監査人及び監査役が監査した計算書類には本提供書面記載のもののほか当社ウェブサイトに掲載している株主資本等変動計算書及び個別注記表が含まれております。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ≪当社ウェブサイト≫ <http://www.sugai-dinos.jp/>

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

- (4) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月28日（火曜日）の午後6時00分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotc.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況

当社は、有価証券報告書提出会社ですが、当事業年度は会社法上の大会社ではありませんので、連結計算書類の作成義務はありません。したがって、事業報告のうち連結情報に係わる内容につきましては、参考情報であります。

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調がみられる一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れに加え、年明けから急速に円高・株安が進むなど、不安定な金融市場の影響を受けながら推移しました。

このような環境の下、「健康コーポレーショングループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

前事業年度はコスト削減・体質改善を中心とする「フェーズ1」を押し進め成果を上げほぼ終了し、当事業年度は売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ2」へと移行、セグメント横断的な施策として、再来場促進を狙いとしたスマホ用「ディノスアプリ」を最大限に活用するなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、従来できていなかったCRM (Customer Relationship Management) の強化推進を進めるべく準備に入っております (平成28年4月1日新会員システムスタート)。

また、電力料金値上げによる負担増を抑えるための施策として、従来より北海道内の自社ビルである大型複合アミューズメント施設を中心に、インバーター制御盤の交換や電球のLED化を進めてまいりましたが、当事業年度も引き続き、一部店舗に省エネのための設備投資を順次実施しており、コスト削減に努めました。

平成27年5月12日に開示したとおり、エムシーツー株式会社の発行済全株式を健康コーポレーションから譲受けしたことに伴い、健康コーポレーション以外からのコールセンター事業などの通信事業、事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業及び介護事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社3社を譲り受けしたこと、加えて平成27年7月1日より介護事業と通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社1社を連結子会社にしたことで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携を図りました。

当事業年度の業績は、シネマ事業及びボウリング事業は比較的堅調に推移しましたが、新規ダイエットプログラムの開発・展開が結果的に失敗に終わったフィットネス事業が伸びきれず、ならびに業界全体の低迷に加え一部店舗の改装休業や立ち退き閉店の影響が出たGAME事業が低迷し、一部地域での競合店出店の影響等もあり1年で一番稼働の良い第4四半期において、挽回できずに終わりました。

利益面では、固定資産除却損（特別損失44百万円）及び減損損失（特別損失34百万円）を計上しました。

②当社の状況

上記の結果、当事業年度の売上高は72億92百万円、営業利益は1億80百万円、経常利益は30百万円、当期純損失は55百万円となりました。

③当社グループの状況

前年7月より子会社とした株式会社フォーユー及びその子会社に関して、主要事業である介護事業・通信テレマーケティング事業ともに、事業立て直しが遅れたため、3月によりやく単月黒字転換したものの、それまでは毎月営業損失が続き営業利益の押し下げ要因となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は81億98百万円、営業利益は1億32百万円、経常損失は34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円となりました。

当期の期末配当につきましては、以上の結果により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

事業部別の概況

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、不採算店舗の閉鎖を進めつつ、残存者利益を狙える地域において、営業継承や居抜き物件を中心に出店を進め、

収益性の改善を進めるという方針の下、当期は平成27年5月に「ディノスパーク南福島店（福島県）」、同年12月に「ディノスパーク上磯店（北海道）」を出店しました。また、GAME運営ノウハウを活用し得る新規事業として、パソコンやスマートフォンでプレイできる「ネットキャッチャー」と呼ばれる事業を、「ぼちっとクレーン」というブランドで平成28年1月に開始。本事業の新たな収益源とする布石を打ちました。

しかしながら、業界全体の低迷に加え、名古屋市内の1店舗閉鎖や一部店舗の改装休業による減収があったことなどにより、売上高は22億74百万円（前事業年度比7.0%減）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、平成27年10月より店名変更一周年の入会キャンペーンを実施することで入会者増を、また、入会3ヶ月以内の在籍会員様に向けた、無料のサポートシステム実施強化で、新規入会者の初期定着率向上をはかりました。物販につきましては、自社開発のオリジナルサプリメントのラインアップを拡充し、この販売促進による利益率向上をはかりました。

しかしながら、不採算店舗であったホットヨガ専門店「ハーティノルベサ店（加圧スタジオへ業態転換）」及び「SDフィットネス新所沢店」の閉店による減収があったこと、飛躍を目論んでいたグルーブレッスンをメインとする新規ダイエットプログラムの開発及び店舗展開が結果的に失敗に終わったことなどにより、売上高は22億7百万円（前事業年度比3.3%減）となりました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、セカンドライフ世代に向けた本格的ボウリング教室「LTB」を全店舗で展開。教室終了後リーグ戦への参加に繋げることで定着化を促進しました。

また、札幌市内の他、道内主要都市にも涉外活動専属スタッフを配置。予約団体が好調に推移しました。その他、前期好評を得たイベントガールとDJによる「パーティボウリング」を引続き実施。当事業年度は札幌市内の他、旭川・帯広でも展開。シャンパン等高額商品の販売にもチャレンジし、ボウリング場での飲食物販売増に繋げました。

ただし、12月に札幌市内にオープンした競合店舗の影響が、GAME事業と共に1月以降にあらわれたことで、第4四半期が伸び悩み、売上高は11億86百万円（前事業年度比4.5%増）となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、平成27年度の全国の興行収入は2,171億円と前年度比4.9%増となり、スクリーン数も前年度から微増となりました。当社では、今夏に上映した「ジュラシック・

ワールド」や今冬に上映した「スターウォーズ／フォースの覚醒」及び「妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン！」等ヒット作を例年よりも多く上映できました。特に札幌地区については、コンサートライブ上映などのODS（非映画デジタルコンテンツ）や「KING OF PRISM by PrettyRhythm」、通称「キンプリ」の応援特別上映など熱狂的なファンの支持を受けたアニメ作品等が売上増に貢献したほか、一部地域では競合店の撤退によるプラス影響等もあり、売上高は9億12百万円（前事業年度比13.0%増）となりました。

「その他」に分類している賃貸施設管理部門においては、新たに室蘭の店舗の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し（平成27年5月）、売上高は2億76百万円（前事業年度比4.5%増）となりました。

（その他）

その他のカフェ事業等につきましては、利用料金の改定、新しい飲食メニューの導入、スキャナー導入などのビジネス機能の強化や各種企画開催等の施策を実施しました。また、オンラインゲームの新タイトル導入によるコンテンツの強化、それに合わせたゲームパック料金サービスの開始や入会金制度を導入し、売上高は4億34百万円（前事業年度比1.1%増）となりました。

また、グループ会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、通信事業、訪問介護事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業の運営により、当社グループの売上高は13億41百万円となりました。

④ 当社の事業部別の売上高は次のとおりであります。

事業部	当事業年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前事業年度比（%）
GAME事業部（千円）	2,274,947	△7.0
フィットネス事業部（千円）	2,207,278	△3.3
ボウリング事業部（千円）	1,186,287	4.5
施設管理事業部（千円）	1,189,362	11.0
（シネマ）（千円）	(912,847)	(13.0)
（その他）（千円）	(276,514)	(4.5)
その他（千円）	434,632	1.1
合計（千円）	7,292,507	△1.0

- （注） 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 施設管理事業部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
 3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によるものであります。

⑤ 当社グループの事業部別の売上高は次のとおりであります。

事業部	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
GAME事業部 (千円)	2,274,947	—
フィットネス事業部 (千円)	2,207,278	—
ボウリング事業部 (千円)	1,186,287	—
施設管理事業部 (千円)	1,189,362	—
(シネマ) (千円)	(912,847)	(—)
(その他) (千円)	(276,514)	(—)
その他 (千円)	1,341,006	—
合計 (千円)	8,198,881	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によるものであります。

4. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較は行っておりません。

⑥ 設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は5億79百万円（有形リース資産1億76百万円含む）であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

- ・新規施設のアミューズメント機器の設置
- ・既存施設のアミューズメント機器の増設及び更新

⑦ 資金調達の状況

設備投資等の資金に充当するため、長期借入金及び社債の発行にて17億円の調達を実施いたしました。

また、当社は平成27年2月12日付で第2回新株予約権を発行し、当事業年度にそのうち一部行使が行われ、1億10百万円を調達いたしました。

なお、当事業年度末の有利子負債残高は53億25百万円となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第59期 平成24年度	第60期 平成25年度	第61期 平成26年度	第62期 (当事業年度) 平成27年度
売 上 高	8,370,918	8,245,483	7,363,531	7,292,507
経 常 利 益	62,499	116,626	178,863	30,030
当期純利益又は純損失(△)	59,729	△484,839	285,420	△55,528
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	14円3銭	△57円10銭	33円50銭	△6円40銭
総 資 産	10,417,135	9,930,891	9,645,187	9,246,153
純 資 産	2,376,731	1,891,769	2,193,708	2,184,069

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、平成27年3月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は純損失(△)」を算定しております。

② 当社グループの財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第59期 平成24年度	第60期 平成25年度	第61期 平成26年度	第62期 (当連結会計年度) 平成27年度
売 上 高	—	—	—	8,198,881
経 常 損 失 (△)	—	—	—	△34,480
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△94,898
1株当たり当期純損失(△)	—	—	—	△10円93銭
総 資 産	—	—	—	9,712,907
純 資 産	—	—	—	2,144,699

- (注) 1. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第61期以前の状況は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

名称	資本金	当社に対する議決権比率	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	1,400,750千円	61.23%	役員の兼務等

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
エムシーツー株式会社	10,000千円	100.00%	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等
ITグループ株式会社	1,000千円	(100.00%)	テレマーケティングサービス・コールセンター事業等
ITネクスト株式会社	8,000千円	(100.00%)	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務等
IT Telemarketing株式会社	500千円	(100.00%)	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務等
株式会社フォーユー	3,000千円	100.00%	介護事業、通信サービスの販売取次業務等
株式会社フィリア	5,000千円	(100.00%)	介護事業

- (注) 1. 当社は、平成27年5月12日付でエムシーツー株式会社及び同社子会社ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社及びIT Telemarketing株式会社の全株式を取得し完全子会社化しております。
2. 当社は、平成27年7月1日付で株式会社フォーユー及び同社子会社株式会社フィリアの全株式を取得し完全子会社化しております。
3. 「当社の議決権比率」欄の(内書)は間接所有であります。

(4) 対処すべき課題

景気回復の兆しが見られるとはいえ、海外景気の下振れリスク等の影響等により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ1」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ2」へ移行しました。

フィットネスについては、当事業年度に着手したグループプレッスンを中心とした新ダイエットプログラムの開発推進は結果的に失敗に終わり、軌道修正を余儀なくされましたが、そこで学び取ったノウハウ、特にスタッフ教育や自己啓発のノウハウ部分を活かし、当社独自もしくは他社と差別化できう

る有料プログラムの開発推進、ならびに実験店舗でお客様に支持を受けた有料プログラムや会員サポートのオペレーションを水平展開していく計画であります。

その他、24時間型ジムやプログラム特化型店舗の出店も検討中で、お客様の需要を見極め、失敗の経験も活かし、健康志向という社会環境の中、フィットネス事業は成長分野という認識のもと、積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

GAME事業においては、新規取り組みとなる「ぼちっとクレーン」の早期黒字化、不採算店舗閉鎖と収益確保可能な地域での営業継承や居抜き出店の実行（平成28年5月初旬「ディノスパーク帯広音更店」オープン）。またテスト営業により需要のあることがわかった早朝営業の全店舗実施などによる増収を計画しております。

次期も期待の持てる番組ラインナップが予想されるシネマ事業、並びに当社独自オペレーションにより、一部センターを除き好調なボウリング事業においては、会員システムを全面刷新することで、会員様のリピート率向上を図ります。新システムは、一定の個人情報を取得することで、会員様の嗜好に合わせた情報の提供やクーポンを発行することができるようになり、従来より好評を得ていた利用に応じたポイント付与制度に加え、ハウスマネーも実装。これらを多面的に活用することにより、来店頻度向上に繋がります。

平成27年5月12日に連結子会社化したエムシーター株式会社及びその子会社3社が当連結会計年度は9ヶ月でしたが12ヶ月フルに寄与できること、平成27年7月1日に同じく連結子会社化したフォーユー及びその子会社が3月単月より黒字化したことで、通期で黒字貢献が見込めます。

さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のM&A、ならびに既存事業のさらなる成長を促すM&Aに関しても積極的に狙っていく方針であります。

以上を実行した上で、まずは黒字を達成し、復配を実現する所存であります。さらには、利益率アップにより自己資本比率を上昇させ、会社の最大の対処すべき課題である、有利子負債に過度に依存した経営からの脱却を図り、将来の金利上昇懸念に備える方針であります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

- ① 当社は、GAME事業部、フィットネス事業部、ボウリング事業部、施設管理事業部及びその他の事業を行っておりますが、各事業部の事業内容は以下のとおりであります。

GAME事業部

ディノスパーク（複合施設内の大型ゲーム施設及び単独の中規模ゲーム施設）の運営を行っております。

フィットネス事業部

フィットネス施設の運営を行っております。

ボウリング事業部

ボウリング場及びゴルフ・バーの施設を運営しております。

施設管理事業部

シネマコンプレックスの運営及び土地・建物の賃貸収入等であります。

その他

ネットカフェ、介護事業等の運営を行っております。

- ② 当社グループは上記のほか、その他において通信事業、事務用品・ソフトウェア販売等の運営を行っております。

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

①当社

本社：札幌市中央区南3条西1丁目8番地

営業店舗：北海道（札幌市7店、旭川市1店、帯広市2店、北見市1店、苫小牧市1店、室蘭市1店、伊達市1店、函館市1店、北斗市1店）

青森県（青森市1店） 秋田県（秋田市1店）

福島県（福島市1店、郡山市1店）

千葉県（銚子市1店、旭市1店）

東京都（国立市1店） 静岡県（富士市1店）

岐阜県（可児市1店） 愛知県（豊橋市1店、名古屋市2店） 三重県（津市2店、桑名市1店）

京都府（福知山市1店） 大阪府（大阪市1店）

香川県（丸亀市1店） 高知県（四万十市1店）

福岡県（北九州市2店）

②当社グループ

会社名	所在地
エムシーツー株式会社	東京都新宿区
ITグループ株式会社	東京都新宿区
ITネクスト株式会社	神奈川県相模原市
IT Telemarketing株式会社	東京都新宿区
株式会社フォーユー	東京都江東区
株式会社フィリア	東京都江東区

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
201(383)名	減7(増19)名	37.3歳	8.5年

(注) 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社グループの使用人の状況

当社グループ7社の使用人は242名、パート及び嘱託社員は469名（年間の平均人員）であります。なお、当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社北洋銀行	950,190千円
株式会社商工組合中央金庫	458,074千円
株式会社北海道銀行	291,180千円
株式会社三井住友銀行	242,275千円
株式会社みずほ銀行	232,770千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	188,736千円
札幌信用金庫	21,000千円

2. 株式の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 28,000,000株

(注) 発行可能株式総数は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより14,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 8,777,000株

(注) 発行済株式の総数は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより4,303,500株増加しております。また、第2回新株予約権の行使により170,000株増加しております。

(3) 株主数 7,965名

(4) 大株主（上位13名）

株主名	持株数	持株比率
健康コーポレーション株式会社	5,340千株	61.23%
株式会社北洋銀行	424千株	4.86%
河野正	303千株	3.47%
中道リース株式会社	74千株	0.84%
S D エンターテイメント従業員持株会	50千株	0.58%
オリックス株式会社	40千株	0.45%
株式会社つうけん	30千株	0.35%
日本生命保険相互会社	24千株	0.27%
三和サービス株式会社	22千株	0.25%
株式会社三井住友銀行	20千株	0.22%
アサヒビール株式会社	20千株	0.22%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	20千株	0.22%
株式会社サンリッチインターナショナル	20千株	0.22%

(注) 1. 当社は、自己株式を56,188株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しており、また小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成28年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	瀬戸 健	健康コーポレーション株式会社代表取締役 株式会社エンジェリーベ代表取締役 RIZAP株式会社代表取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役
代表取締役社長	河野 正	エムシーツー株式会社代表取締役 テックアドバイス株式会社代表取締役 アールグループ株式会社代表取締役 ITグループ株式会社代表取締役 ケーグループ株式会社代表取締役
常務取締役	吉住 実	エムシーツー株式会社取締役 株式会社フォーユー監査役
取締役	香西 哲雄	健康コーポレーション株式会社取締役 株式会社エンジェリーベ取締役 株式会社馬里邑取締役 株式会社エーエーディ取締役 北斗印刷株式会社取締役 株式会社Xio監査役 株式会社タツミプランニング取締役
常勤監査役	神内 孝元	エムシーツー株式会社監査役
監査役	藤川 芳己	藤川公認会計士事務所所長、監査法人ハイビスカス代表社員
監査役	川守田 大介	川守田大介法律事務所弁護士

- (注) 1. 平成27年6月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、監査役菅井朗氏は、辞任により退任いたしました。
2. 平成27年6月29日開催の第61回定時株主総会終結において、新たに川守田大介氏が監査役に選任され、同日就任いたしました。
3. 監査役藤川芳己及び川守田大介の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役藤川芳己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は監査役藤川芳己及び川守田大介の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	2名 (-名)	23百万円 (-百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	6百万円 (1百万円)
合 計	6名	29百万円

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が存在していることによるものであります。また、監査役の支給人員と相違しておりますのは、事業年度中の監査役の退任及び就任があったことによるものであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額150万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決議をしております。なお、平成28年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役1名に対し8百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役藤川芳己氏は、藤川公認会計士事務所長及び監査法人ハイビスカス代表社員であります。
 - ・ 監査役川守田大介氏は、川守田大介法律事務所弁護士であります。
 - ・ 当社と藤川公認会計士事務所、監査法人ハイビスカス及び川守田大介法律事務所との間に特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	活動状況
監査役 藤川 芳己	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回出席（出席率92.3%）し、また監査役会12回のうち11回出席（出席率91.7%）し、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施しております。
監査役 川守田 大介	就任後に開催された取締役会10回のうち全てに出席し、また監査役会10回のうち全てに出席し、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施しております。

(注) 社外監査役川守田大介氏につきましては、平成27年6月29日就任後の状況を記載しております。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名及び弁護士である社外監査役1名を選任し、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は、社内事情に精通した比較的小人数の取締役（現在4名）によって取締役会を構成し、証券取引所の基準を満たした独立役員でもある2名の社外監査役を含めた3名の監査役が経営監視機能を果たし、取締役会を運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディな経営を実現する上で最善の方策と考えることから、社外取締役を選任しておりません。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 瑞輝監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13百万円
当社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計額	13百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役及び使用人が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために常務取締役をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとする。また、重要な経営事情については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならない。
 - b. 従業員の業務運営の状況、ならびに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、監査部が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）については、関連資料とともに、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - a. 株主総会議事録
 - b. 取締役会議事録
 - c. 監査役会議事録
 - d. 稟議書ならびに設備申請書
 - e. 契約書
 - f. 会計帳簿ならびに決算に関する計算書類
 - g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した書類の写し
 - h. その他取締役の職務の執行にかかる重要書類
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的リスク状況の監視・予防ならびに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとする。管理本部が、財務リスク・リーガルリスク・システムリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図ることとする。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するものとする。

- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項
子会社は、職務権限、業務分掌および意思決定のルールを明確にするものとする。
 - b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとする。
 - c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとする。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとする。
 2. 当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとする。
 3. 当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役適切に報告するものとする。
 - e. その他当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 親会社である健康コーポレーション株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとする。
 2. 当社と親会社ならびに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとする。
- ⑥ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役会が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査部の使用人を監査役会の職務を補助する使用人とする。
補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査役会の事前の同意を要するものとする。

補助使用人は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの指揮命令は受けないものとする。

- b. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1. 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することができる。
 - 2. 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき者と定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - 3. 取締役および使用人は、監査役から要求があった場合には、監査役会に出席して、必要な書類を添えて説明または意見陳述をしなければならない。
 - 4. 監査部担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査役会もしくは監査役に報告しなければならない。
- c. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人等に周知徹底する。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課すことができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとする。

- d. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1. 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換する場を設け、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
 - 2. 監査役は、監査部ならびに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
 - 3. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとする。
- ⑦ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - 反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

⑧ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行について定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。
- b. リスク管理体制について取締役、事業本部及び当社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努め、リスク管理の基本方針において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、監査部は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。
- c. 内部監査の実施について監査部にて、社内各部署及び当社が、法令、定款、社会規範、ならびに社内規程の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、監査部は、重要拠点は半期毎に複数の部署に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、取締役会に対し報告を行っております。
- d. 監査役の職務の執行について監査役3名（内社外監査役2名）は、監査役会で策定された監査方針ならびに監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。常勤監査役は、監査部と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受け、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署の監査にあたり、監査部と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,158,481	流動負債	2,608,409
現金及び預金	719,723	買掛金	158,452
売掛金	136,727	短期借入金	100,000
商品及び製品	35,540	一年内償還予定の社債	812,800
原材料及び貯蔵品	89,370	一年内返済予定の長期借入金	643,640
前払費用	75,296	一年内返済予定の長期未払金	98,885
繰延税金資産	59,353	リース債務	202,178
未収入金	40,365	未払費用	284,681
未収消費税等	1,354	未払法人税等	150,926
その他	908	前受入金	57,173
貸倒引当金	△160	預り金	57,446
固定資産	8,022,152	イントロ引当金	26,334
有形固定資産	6,480,521	その他の	8,900
建物	2,917,137	固定負債	4,453,673
構築物	32,001	社債	2,028,200
機械及び装置	33,052	長期借入金	1,740,585
アミューズメント機器	279,840	長期未払金	143,722
車両運搬具	112	リース債務	254,578
工具、器具及び備品	123,953	長期前受収益	1,383
土地	2,670,817	繰延税金負債	56,081
リース資産	414,605	長期預り金	65,429
建設仮勘定	9,000	長期預り保証金	22,858
無形固定資産	66,273	資産除去債務	140,835
ソフトウェア	56,386	負債合計	7,062,083
電話加入権	9,134	(純資産の部)	
その他	751	株主資本	2,177,986
投資その他の資産	1,475,357	資本金	155,403
投資有価証券	25,878	資本剰余金	1,862,581
子会社株式	121,000	資本準備金	1,184,398
出資金	566	その他資本剰余金	678,182
長期貸付金	122,254	利益剰余金	172,660
長期前払費用	88,435	利益準備金	61,000
差入保証金	1,117,109	その他利益剰余金	111,660
その他	112	固定資産圧縮積立金	137,662
繰延資産	65,519	繰越利益剰余金	△26,002
社債発行費	65,519	自己株式	△12,657
資産合計	9,246,153	評価・換算差額等	1,025
		その他有価証券評価差額金	1,025
		新株予約権	5,058
		純資産合計	2,184,069
		負債及び純資産合計	9,246,153

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年 4月 1日から）
（平成28年 3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 原 高 価		7,292,507
売 上 原 高 価 利 益		1,321,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,970,732
営 業 外 収 入		5,790,304
受 取 配 当 金	2,300	
受 取 配 当 金	780	
ア ム ズ メ ン ト 機 器 売 却 益	1,599	
受 取 保 険 料	7,132	
営 業 外 収 入	13,100	
雑 費 用	1,494	26,407
支 社 債 保 利 息	62,669	
社 債 保 利 息	14,436	
社 債 発 行 費 償 却 料	24,260	
ア ム ズ メ ン ト 機 器 処 分 損	20,135	
経 常 損	28,314	
特 別 利 益	26,989	176,805
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,672	
補 助 約 金 収 入	16,890	
違 約 金 収 入	6,039	
受 取 和 解 入 金	4,000	
新 株 子 約 権 戻 入 益	244	29,845
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	673	
固 定 資 産 除 却 損	44,321	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,997	
減 損	34,982	
店 舗 閉 鎖 損	655	84,630
税 引 前 当 期 純 損 失		24,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,913	
法 人 税 等 調 整 額	△2,139	30,773
当 期 純 損 失		55,528

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

SDエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 浦 崇 志 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 野 秀 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SDエンターテイメント株式会社
の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書
について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して
計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬
による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経
営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及
びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般
に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に
計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得る
ために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手す
るための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計
算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用され
る。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査
法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算
書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査に
は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評
価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい
る。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と
認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産
及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利
害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人瑞輝監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

SDエンターテイメント株式会社 監査役会

常勤監査役 神内孝元 ㊟

社外監査役 藤川芳己 ㊟

社外監査役 川守田大介 ㊟

以上

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,545,691	流 動 負 債	3,075,297
現金及び預金	847,919	買 掛 金	286,123
売 掛 金	331,002	短 期 借 入 金	120,270
商 品 及 び 製 品	37,635	一年内償還予定の社債	812,800
原材料及び貯蔵品	89,499	一年内返済予定の長期借入金	659,804
繰延税金資産	64,115	リ ー ス 債 務	202,305
そ の 他	177,589	未 払 金	547,840
貸倒引当金	△2,070	未払法人税等	58,749
固 定 資 産	8,101,695	ポイント引当金	8,900
有 形 固 定 資 産	6,496,710	そ の 他	378,504
建物及び構築物	2,958,696	固 定 負 債	4,492,910
機械装置及び運搬具	34,658	社 債	2,028,200
アミューズメント機器	279,840	長 期 借 入 金	1,768,929
工具、器具及び備品	128,553	リ ー ス 債 務	255,033
土 地	2,670,817	繰延税金負債	57,047
リ ー ス 資 産	415,144	そ の 他	383,700
建設仮勘定	9,000	負 債 合 計	7,568,207
無 形 固 定 資 産	232,474	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	164,872	株 主 資 本	2,138,616
そ の 他	67,601	資 本 金	155,403
投資その他の資産	1,372,510	資 本 剰 余 金	1,862,581
投資有価証券	25,878	利 益 剰 余 金	133,289
長期貸付金	122,254	自 己 株 式	△12,657
差入保証金	1,133,587	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,025
そ の 他	90,789	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,025
繰 延 資 産	65,519	新 株 予 約 権	5,058
社債発行費	65,519	純 資 産 合 計	2,144,699
資 産 合 計	9,712,907	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,712,907

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	8,198,881
売上原価	1,859,975
販売費及び一般管理費	6,338,905
営業利益	6,206,567
営業外収益	132,338
受取利息	2,372
受取配当金	780
受取保険金	7,132
アミューズメント機器売却益	1,599
その他	2,060
営業外費用	13,945
支払利息	78,029
社債償還費用	24,260
アミューズメント機器処分損	20,135
その他	28,314
経常損失	30,025
特別利益	180,764
投資有価証券売却益	34,480
受取和解金	2,672
補助金収入	4,000
新株予約権戻入益	16,890
違約金収入	244
保険解約返戻金	6,039
事業譲渡益	19,213
特別損失	1,868
固定資産売却損	673
固定資産除却損	44,321
投資有価証券評価損	3,997
減損損失	34,982
店舗閉鎖損	655
税金等調整前当期純損失	84,630
法人税、住民税及び事業税	68,183
法人税等調整額	34,324
当期純損	△7,609
親会社株主に帰属する当期純損失	94,898
	94,898

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	100,000	1,806,510	285,420	△14,595	2,177,335
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	55,403	55,403			110,806
新株予約権の行使		668		1,937	2,605
剰余金の配当			△57,232		△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失			△94,898		△94,898
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	55,403	56,071	△152,131	1,937	△38,719
当連結会計年度末残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当連結会計年度変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				110,806
新株予約権の行使				2,605
剰余金の配当				△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失				△94,898
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△9,129	△9,129	△1,159	△10,289
当連結会計年度変動額合計	△9,129	△9,129	△1,159	△49,008
当連結会計年度末残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	せとたけし 瀬戸 健 (昭和53年5月1日) 〔再任〕	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う 平成15年4月 健康コーポレーション株式会社設立 代表取締役（現任） 平成19年3月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役 平成19年9月 健康コーポレーション株式会社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任） 平成24年3月 エムシーツー株式会社取締役 平成24年3月 ITグループ株式会社取締役 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 平成24年9月 同社代表取締役（現任） 平成24年9月 株式会社アスティ（現 ジャパングヤルズS C）代表取締役 平成25年4月 株式会社JG Beauty（現 ジャパングヤルズS C）代表取締役 平成25年8月 日本リレント化粧品株式会社代表取締役 平成25年8月 健康フードサービス株式会社（現 RIZAPイノベーションズ株式会社）代表取締役 平成25年9月 株式会社イデアインターナショナル取締役（現任） 平成25年9月 株式会社馬里邑取締役 平成26年2月 当社取締役会長（現任）	一株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
		[重要な兼職の状況] 健康コーポレーション株式会社代表取締役 RIZAP株式会社代表取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役 株式会社エンジェリーベ代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役	
	[取締役候補者とした理由] 瀬戸健氏は、健康コーポレーション株式会社での豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくため、これまでの当社取締役会長としての実績を踏まえ、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		
2	かわのただし 河野正 (昭和41年3月4日) [再任]	昭和62年10月 株式会社新電電ネットワーク(現株式会社連峰)入社 取締役技術本部長 平成7年2月 河商株式会社代表取締役 平成12年9月 エムシーツー株式会社代表取締役(現任) 平成17年11月 テックアドバイス株式会社代表取締役(現任) 平成20年7月 エムシーツーオフィス株式会社代表取締役 平成24年1月 アールグループ株式会社代表取締役(現任) 平成24年3月 ITグループ株式会社代表取締役(現任) 平成25年1月 ケーグループ株式会社代表取締役(現任) 平成26年2月 当社代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] エムシーツー株式会社代表取締役 テックアドバイス株式会社代表取締役 アールグループ株式会社代表取締役 ITグループ株式会社代表取締役 ケーグループ株式会社代表取締役	303,000株
	[取締役候補者とした理由] 河野正氏は、これまでの豊富な会社経営の経験を通じて、様々な経営手腕により当社の経営を牽引できると判断し、これまでの当社代表取締役社長としての実績を踏まえ、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	よしずみみのる 吉住実 (昭和31年7月21日) 〔再任〕	昭和56年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年1月 当社専務取締役 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成21年8月 当社常務取締役 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長兼業務本部長 平成25年4月 当社常務取締役管理本部長 平成26年2月 当社常務取締役(現任) 平成27年5月 エムシーツー株式会社取締役(現任) 平成27年7月 株式会社フォーユー監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 エムシーツー株式会社取締役 株式会社フォーユー監査役	800株
〔取締役候補者とした理由〕 吉住実氏は、豊富な現場(営業部門)経験も活かし、株式公開準備室以来の管理部門を中心に当社業務に関する知識・経験・実績に加え、子会社においても会社経営に携わった経験を有しており、これまでの当社常務取締役としての実績を踏まえ、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	こうぎいてつお 香西 哲雄 (昭和38年12月13日) 〔再任〕	<p>平成元年5月 株式会社エスポ入社 平成7年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 平成12年4月 ザクソン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年10月 株式会社ジャパングヤルズ代表取締役 平成20年7月 健康ホールディングス株式会社 (現 健康コーポレーション株式会社) 経営企画部長 平成20年10月 株式会社弘乳舎取締役 平成21年6月 健康ホールディングス株式会社 (現 健康コーポレーション株式会社) 取締役 (現任) 平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社 取締役 平成24年3月 エムシーター株式会社取締役 平成24年3月 ITグループ株式会社取締役 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 (現任) 平成25年9月 株式会社馬里邑取締役 (現任) 平成25年11月 日本リレント化粧品株式会社取締役 平成26年2月 当社取締役 (現任) 平成26年8月 株式会社Xio監査役 (現任) 平成26年12月 株式会社エーエーディ取締役 (現任) 平成27年7月 北斗印刷株式会社取締役 (現任) 平成28年2月 株式会社タツミプランニング取締役 (現任) 平成28年4月 株式会社日本文芸社監査役 (現任) 平成28年4月 株式会社三鈴取締役 (現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 健康コーポレーション株式会社取締役 株式会社エンジェリーベ取締役 株式会社馬里邑取締役 北斗印刷株式会社取締役 株式会社Xio監査役 株式会社タツミプランニング取締役 株式会社日本文芸社監査役 株式会社三鈴取締役</p>	一株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
	〔取締役候補者とした理由〕 香西哲雄氏は、健康コーポレーション株式会社での管理部門を中心とした業務全般に関する幅広い知識を当社の経営に反映していただくため、これまでの当社取締役としての実績を踏まえ、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 取締役候補者瀬戸健氏は健康コーポレーション株式会社等の代表取締役又は取締役を兼務しております。
2. 取締役候補者河野正氏はエムシーツ株式会社等の代表取締役を兼務しております。
3. 取締役候補者香西哲雄氏は健康コーポレーション株式会社等の取締役を兼務しております。
4. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を2名選任し、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は、社内事情に精通した比較的少人数の取締役（現在4名）によって取締役会を構成し、証券取引所の基準を満たした独立役員でもある2名の社外監査役を含めた3名の監査役が経営監視機能を果たし、取締役会を運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディな経営を実現する上で最善の方策と考えることから、社外取締役を選任しておりません。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

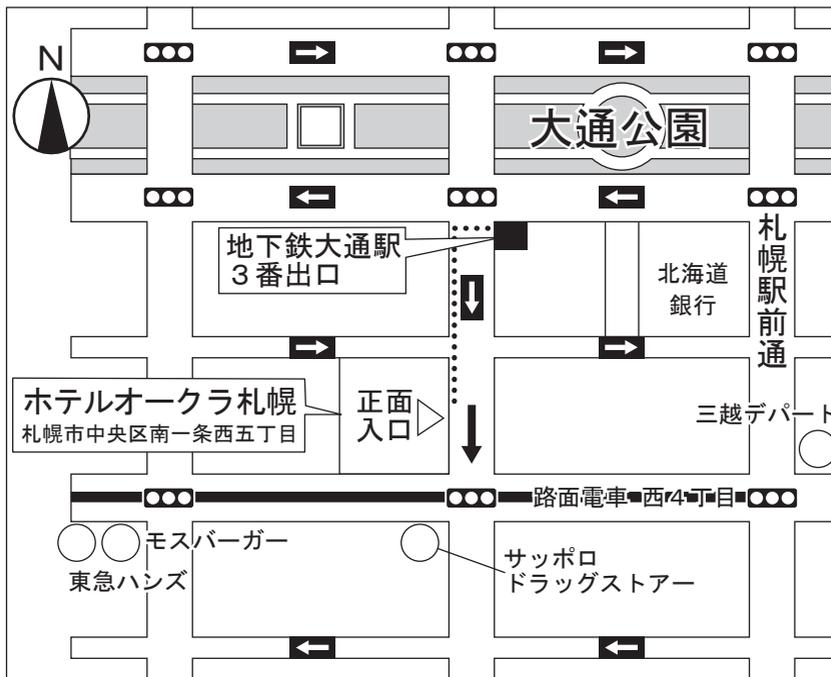
以上

株主総会会場ご案内図

会場：札幌市中央区南一条西五丁目 9 番地 1

ホテル オークラ札幌 2階 フォンテース

TEL (011) 221-2333 (代)



駐車場等のご用意はいたしておりませんので、公共の交通機関をご利用願います。

交通機関

地下鉄「大通」駅から…3番出口より徒歩約1分

JR札幌駅から…タクシーで約5分（徒歩約15分）

「近況報告会」のご案内

定時株主総会終了後、引き続き、同会場にて株主様と当社経営陣との「近況報告会」を開催いたしたく存じます。ご多用中恐縮ですが、ご参加くださいますようご案内申し上げます。